

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 28. 5. 13 第 190 回国会第 17 号

5 月 13 日（金）、第 17 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・ 塩崎厚生労働大臣、とかしき厚生労働副大臣、山本国土交通副大臣、酒井内閣府大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

柚木道義君（民進）

- ・ 三菱自動車工業の燃費不正問題による雇用への影響に対応するため、雇用調整助成金をなるべく早期に支給するようにすべきではないか。
- ・ 国土交通省が開始した三菱自動車工業に係る確認試験の後の型式指定審査は、通常より短期間で行うようにすべきではないか。
- ・ 2020年までに男性の育児休業取得率30%を達成することを目標とすべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

河野正美君（おおさか）

- ・ 熊本地震の被災地における精神科医療の体制を維持するために国の支援が必要と考えるが、厚生労働省の現状認識と今後の対応方針を伺いたい。
- ・ 保健衛生施設等災害復旧費補助金について、政策医療に貢献している民間医療機関と公的医療機関の補助率の格差を見直すべきではないか。
- ・ 新たな専門医制度の開始により医師の地域偏在が拡大しないように、国がリーダーシップを発揮すべきではないか。

中川俊直君（自民）

- ・ 健康長寿社会の構築のため、明るく前向きなスローガンやロゴの作成を通じて国民の意識を啓発することが重要と考えるが、厚生労働省の取組や決意を伺いたい。
- ・ 健幸ポイントのような個人の健康づくりに対するインセンティブ付与の仕組みを推進すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・ 個人の健康づくりの取組を推進するためには、健康指導を行う人材を育成し、全国に配置する等の取組が重要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

古屋範子君（公明）

- ・ 熊本地震の避難所の運営においては女性被災者への十分な配慮が必要と考えるが、取組状況について内閣府に伺いたい。
- ・ 児童養護施設を退所し生活保護家庭に戻った子の児童手当の積立金が収入認定の対象となる取扱いの変更について、検討状況を伺いたい。
- ・ 大学の入学金や就職準備等の自立に必要な費用に奨学金を充てる場合は、生活保護の収入認定の対象から除外すべきではないか。

大西健介君（民進）

- ・ 熊本地震によって雇用不安が広がっているが、厚生労働省としてどのような対策を講じているのか伺いたい。
- ・ 1型糖尿病の幼児が保育所や幼稚園への入所等を拒否される事例が見られるが、インスリン注射によって病気を管理できることを周知徹底すべきではないか。
- ・ 規制改革会議が診療報酬の審査に関して社会保険診療報酬支払基金の解散を前提として議論するという方向性を示しているが、これは政府の方針であるか確認したい。

井坂信彦君（民進）

- ・ 熊本地震におけるボランティアセンターの立ち上げ、避難所以外のニーズの把握等について改善すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 厚生労働省のガイドラインに従った職務評価は、同一労働同一賃金ではなく、正社員と同じ労働でも非正規雇用労働者の賃金を一律で割り引くことにつながるから、変更すべきではないか。
- ・ 障害福祉サービスの重度訪問介護において、ヘルパーによる来客の対応はサービスの範囲に含まれ、報酬算定の対象と考えて良いのか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・震災等における義援金は被災県の配分委員会が配分基準を定めた後に配られるが、なるべく早く一律の基準で全ての被災者に渡すべきではないか。
- ・EU諸国では正規雇用労働者と非正規雇用労働者の賃金差を設ける際に、その合理性の立証責任を企業側が負っているが、我が国でも導入すべきではないか。
- ・同一労働同一賃金の実現は非正規雇用労働者の処遇改善が目的であるものの、そのことによって非正規雇用を固定化してはならないと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。